

税制改正法案を踏まえ、実務に直結する事項を詳細に解説!!

早期に税務ポジションを確定!

平成31年度税制改正の解説



～法人税制改正に長年携わってきたPwC税理士法人 パートナー 佐々木 浩 氏を迎え、
企業の実務に影響の大きい施策を中心に解説～

- ★ イノベーション促進のための研究開発税制についてメリハリの効いた見直し
- ★ 中堅・中小企業に対する設備投資の支援、地方創生の推進
- ★ 特別法人事業税（仮称）などの創設
- ★ BEPSプロジェクト関連の過大支払利子税制や移転価格税制の見直し、タックスヘイブン対策税制の緩和
- ★ 個人事業者を対象とした承継税制の創設

平成30年12月21日に、平成31年度税制改正の大綱が閣議決定されました。

この平成31年度税制改正において、本年10月からの消費税率10%引上げに伴う経済への影響を抑えるべく様々な施策が講じられるほか、「生産性革命」の実現のためイノベーションを促進する研究開発税制の見直し、中堅・中小企業に対する設備投資の支援、地方創生の推進や都市・地方持続可能な発展のため地方税体系の構築の観点から特別法人事業税（仮称）等の創設、組織再編税制の緩和などが行われます。さらには、BEPS（税源浸食と利益移転）プロジェクトを踏まえた過大利子支払税制や移転価格税制の見直し、タックスヘイブン対策税制の緩和など、国際課税の改正の見直しや、税制適格ストックオプション制度の拡充、個人事業者を対象とした承継税制の創設など、個別的に影響がある改正内容となっています。

税制改正法案は、平成31年1月の通常国会に提出され、4月1日に施行されると見込まれますが、3月末の政省令に具体的な要件や計算が規定されることも考えると、改正後の税務ポジションを見通すためにも、できるだけ早く改正の内容や趣旨、実務への影響など、全体的な理解を深めておくことが重要となります。

このセミナーでは、法人税制改正に長年携わってきたPwC税理士法人 パートナー 佐々木 浩 氏を迎え、企業の実務に影響の大きい施策を中心に、税制改正大綱や改正法案などを踏まえて解説してまいります。

また、税制改正の決定プロセス、政府税制調査会で検討されている連結納税の見直し、さらには、今後の組織再編税制のあり方、税務執行におけるコーポレートガバナンス等の動向や今後の見通しなどについても解説を加える予定です。

日時	2019年3月19日(火) 10:00～17:00 (質疑応答を含む)
会場	鉄鋼カンファレンスルーム 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング(南館4階)
受講料	会員 29,000円 読者 34,000円 一般 39,000円 (テキスト、昼食代、消費税を含む) ※会員特典「無料クーポン」の対象セミナーです。Webクーポンをご利用の方は、こちらの会員サイト「税研ウェブサービス」からお申込みください。
申込方法	申込書に記入の上FAXしてください。ホームページからもお申込みいただけます。 ※キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。代理の方のご出席もお受けいたします。当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。
講師紹介	PwC税理士法人 パートナー 税理士 佐々木 浩 氏 財務省主税局にて法人税法の改正に長らく従事する。組織再編税制、連結納税制度、グループ法人税制では中心的な役割を担い、大規模な改正を行った。現在、PwC税理士法人に所属し、税理士、名古屋商科大学大学院客員教授などとして活躍中。



《主なセミナー内容》

I 平成31年度税制改正の全体像

- ・平成31年度税制改正の全体像
- ※税制改正の進め方

II 法人課税

1. イノベーション促進のための研究開発税制の見直し
 - ・総額型
 - ・オープンイノベーション型
2. 中堅・中小企業による設備投資等の支援
 - ・中小企業者等の法人税軽減税率特例
 - ・地域未来投資促進税制
 - ・中堅・中小の投資促進税制の延長等
 - ・中小企業税制とみなし大企業
3. 地方創生、都市・地方の持続可能な発展のため地方税体系構築
 - ・特別法人事業税（仮称）
 - ・特別法人事業譲与税（仮称）
4. その他の政策税制
5. 組織再編税制の緩和
6. その他の法人税の見直し
 - ・業績連動給与
 - ・仮想通貨に関する課税関係
 - ・その他

III 国際課税

1. BEPS（税源浸食と利益移転）プロジェクトを踏まえた対応
 - ・過大利子支払税制
 - ・移転価格税制
 - ・タックスヘイブン対策税制
 - ・外国税額控除制度

IV 納税環境整備

- ・大法人の電子申告の義務化関連
- ・経済取引の多様化等に伴う納税環境整備

V 個人所得課税・資産課税

1. 税制適格ストックオプション制度の拡充
2. 個人事業者の承継税制創設等
3. 個人住民税非課税措置、教育資金、結婚・子育ての一括贈与非課税措置見直し
4. その他

VI その他

- ・今後の税制改正の検討（連結納税、組織再編税制等）
- ・税務執行におけるコーポレートガバナンス等の動向や今後の見通し

No.121438 「平成31年度税制改正の解説（3/19）」 有料セミナーFAX申込書

会員用

お客様コード									
郵便番号	〒		所在地						
フリガナ							TEL		
会社名							FAX		
参加者	部課名								
	氏名	フリガナ			フリガナ				
	e-mail								
支払い方法 (お選びください)	<input type="checkbox"/> 銀行振込(手数料はお客様負担) <input type="checkbox"/> 郵便振替		申込担当者 部署・氏名						
受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、ご担当者のメールアドレスをご記入ください									

個人情報保護方針について：ご記入頂きました個人(法人)情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。又、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

丸の内税研アカデミー(税務研究会)行 FAX 0120-67-2209

セミナー
申込み
検索

